

るが、附属学校は教職課程をもつ大学に対する責任の重要性を自認するならば、協力校との連絡・協議などを行って、教育実習を充実改善するための検討を契機

として、附属学校自体、ひいて大学・学部のあり方の研究を推進すべきであろう。

## 〔IV〕 「現下中等教育の課題」

近 藤 貞 次

(昭和28年4月～同31年3月学校長在任)

知育・徳育・体育の三位一体の教育が中等教育のあり方についての最も望ましい姿の一つであると信じている。この考えはわたくしが名古屋大学教育学部附属学校の校長時代わたくしのモットーとしていたものであり、今でもその考えに変わりはない。わたくしの朝礼の際の話は高邁な抽象的な話しではなくて卑近な話しであった。出来ない生徒に喜ばれる話しが多かったように思う。ある家庭である生徒がきょうだいから出来が悪いと笑われると、わたくしの話しを引き合いに出して、出来ないことは笑うべきことでも、大切なことでもない、大切なことはうまずに努力するかしないかである、と反論したという。わたくしの校長時代生徒間の人間関係は非常によかった。うちの子どもがよい友達にめぐまれたのはわたくしの指導がよかった為であると喜んで下さった家庭もあったが、特に受験勉強を強制しないわたくしのやり方に対し不満の人もあったという。あんな学校にうちの子供を預けて

おいたのでは上級学校へ進ませることができないというので、中学校のみで名大附属に見切りをつけて他の学校に移った人もあったと聞いている。わたくしは生徒に全生徒が超一流の人物になることを期待していないと言ったことがある。一人でも多く一隅を照らしていることに誇りを持つ人の出ることを期待していると言ったこともある。生存競争に打ちかって生き残った人の中には人をけ落すことしか考えていない人もわたくしは知っている。価値観の相違であると言えばそれまでであるが、わたくしにはそういう人生の歩き方を軽べつせざるを得ない。

「現下中等教育の課題」といっても、わたくしの考えでは、知育・徳育・体育の三位一体の教育を如何に分りやすく、日常生活に実践し得るように教え込むことができるかということにある。表現は少し変わったかも知れないが、考え方は附属の校長時代から少しも変わっていない。

## 〔V〕 新たな現実、複雑な課題

広 岡 亮 蔵

(昭和34年4月～同37年3月学校長在任)

### 現実と体制とのズレ

わが国の学校体系を見渡すときに、高等学校の教育すなわち後期中等教育は、いちばん深刻な問題をかかえて、混迷を重ねているのではなからうか。

“中学卒業だけでは話にならない、せめて高校ぐらいは卒業しなければ、”との高学歴志向の風潮が強力な動機となって、誰もかれもが高校へ進学するように

なってきた。全国平均で約93%の高校進学率だということだから、実質的にはほとんど高校全入が実現したことになる。

こうなると、当然のことながら、きわめてさまざまな若者たちが高校にはいってくることになる。関心もいろいろ、能力もまちまち、特性もさまざま。これらの多様さの今日的な状況は、かならずしも正常分布の多様さだということができない。というのは、中学生

のところに、中学の教育についていけなかった「落ちこぼれ生徒」が、高校入学生の約30%近くも混っているからである。だとすれば、かなりゆがんだ多様さ、いわば下部がふくらんだ円錐形をした多様さだということになる。

これらのゆがみを帯びた多様分布の若者達にたいして、もし高校が、これに即応して、なるべく一人一人を伸ばせるような教育体制をとっているのならば、問題事態はさほど深刻でないだろう。

ところが、高校の現在の教育体制は、一般にはそのようになっていない。高校はエリート教育の場だとの伝統意識が、多少ともに不知不識に生き残っている。“成績が中以下の生徒は、本当は高校生として値打がないのだ。彼らがついてこれなければ、切って捨てるのも止むをえない。”といったようなふん囲気が、高校教育のどこかに残存している。エリート教育へのこの潜在意識が、高校の教育体制の切替えにたいして、隠れた妨げとなりがちである。

より顕在的な困った問題事態としては、たいいていの高校が多少ともに大学進学への予備門、渡り廊下へと化しつつある。下を向いて足許のさまざまな生徒を大切にするよりは、むしろ上を望み見て、大学進学においてよい成果を収めようとしつつある。高校生中の35%の大学進学生徒（もっとも大学進学希望者は60%ぐらいになるかもしれないが）向きの教育を、多少ともに凡ての生徒たちに当てがおうとしている。こうした事態である。

ここに生じる生徒現実と教育体制との大きなズレ、矛盾が主要な原因となって、わが国の高校教育、後期中等教育には、かなり深刻な病理症状が露呈しつつある。大量の落ちこぼれ生徒、非行生徒の続出、無感動と激情へと分極化した彼らの心情など。これでは、人間育成どころか人間疎外の場となりかねない。

### 新局面に立つ複雑な課題

今後の高校教育、後期中等教育は、こうして高校全入に近い時代ともなれば、もはやエリート教育ではなく、〈国民大衆教育〉であり、国民大衆教育だとはっきりした自覚に立たねばならない。生徒たちがもつさまざまな関心や要求、能力や到達度、特性や適性をよく踏まえ、これらを十分に生かして、生徒それぞれの隠れた可能性を、なるべく最大限に引き出し伸ばす教育を、今後の高校は、意図しなければならなくなる。

といっても、今後の高校教育は、まったくの生徒サイドに立ち、生徒たちのもつ現状の要求にべったりと即応していて、それでよいものだろうか。これでは学校教育はなりたたない。子どもに即しながらも子どもに先んじるということは、凡ての学校が占めるべき地

位であり、学校の存立理由でもある。

凡ての学校がもつべきこうした共通の地位に加えるに、高校教育は独自の高い地位水準をもっている。今後の高校教育を国民大衆教育として性格づけるときに、これからの国民（大衆）教育は、三重のら旋から成るということができよう。すなわち、第一ら旋は小学校教育～初等教育であり、第二ら旋は中学校教育～前期中等教育であり、第三ら旋は高校教育～後期中等教育である。

高校教育がもつべき国民教育の第三ら旋ということの具体的な中味は何だろうか。それは、高等普通教育であり、〈専門教育への芽生をもつ高等普通教育である〉ということになる。まず初等普通教育、ついで中等普通教育、さらにその上に高つ高等普通教育ということになる。だが高校教育は、たんなる高等普通教育に尽きるものではなく、生徒達の発達状況や学校階梯のら旋間のケジメなどからすれば、専門教育への芽生えをもつ高等普通であるべきだ。

高校における専門教育の芽生といえ、職業科や音楽科などの教育をいうのがふつうである。では普通科はどうだろうか。普通科における選択履修は、職業科がもつ専門教育の芽生ほどははっきりはしていないが、これに準じるより未分化な芽生だと見ることができよう。あるいはまた、普通科の選択履修は個別路線の教育だといってもよい。個別化と専門化との両方の性格を併せて、個別化～専門化の芽生であることが、普通科の選択履修がもつ実態であろう。

以上つまり、全入に近いさまざまな生徒たちにたいして、彼らのそれぞれの特性を生かしながら、個別化～専門化の芽生をもつ高等普通教育をほどこしていかなばならない。これが国民大衆教育としての高校がはたすべき課題である。まことに複雑きわまり困難きわまる課題である。今後の高校教育は、一筋なわではいかなない複雑な課題をかかえている。

### 柔軟さと多様性を大切に

個別化～専門化の芽生をもつ高等普通教育をするためには、高等学校の教育課程は、低・中学年における共通履修の必修教科目を基底とし、その基底上に中・高学年における個別履修の選択教科目を載せる、との二段構えをとることが必要になってくる。

こうした二段構えをとる点では、現行も今後も変りはない。変更を要する点は、必修教科目と選択教科目との履修単位数の比重を逆転することである。現行の履修単位数は、必修教科目がより多く、選択教科目がより少ない。これを逆転して、履修単位数について必修教科目はより軽く、選択教科目をより重くすべきではなかろうか。

選択教科目の履修単位数をより多くしたい理由は、今後の高校は、実質的に全入時代をむかえて、さまざまな要求、能力、特性をもつ生徒たちをむかえて、生徒達それぞれの可能性を十分に伸長する機会を増大すべきだからである。

履修単位数の多少の問題だけではなく、必修教科目、そして選択教科目のそれぞれの内容や取扱いについても、やはり変革が必要だとおもわれる。

まず、〈必修教科目について〉、— これでは、弾力的な取扱いが、とくに重要な課題であろう。

共通履修の必修教科目といえば、それら科目内容が全生徒にたいして共通で同一であるのが、原則であり立前ではある。だが、さまざまな能力や特性に分布した生徒たちという状況にあって、かなり高い水準の必修教科目内容を厳格に画一的に学びとらせることは、きわめて困難であるだけでなく、妥当とはいえない。

これが妥当とはいえないわけは、これではかえって生徒たちが教材の犠牲になるからである。生徒が教材のためにあるのではなく、その逆に、教材は生徒のためにあるべきだ。生徒たちの成長に役立ってこそ、教材が教材となりうるのである。また考えれば、必修教科目の内容は、国民的なミニマム・エッセンシャルズであり、その高次部分である。ところで国民的なMEとは、国民社会の文化要求を基底としつつも、これを国民各自がその主体軸による変換をほどこして把持すべきものであり、したがって画一的であるを要しない。

これらの理由によって、必修科目の内容は、画一的であるを要せず、弾力的な幅をもたせて取扱ってもよい。たとえば必修科目「数学1」(4単位)を、ある場合には、3単位にしたり、半分の2単位を類似科目の2単位で代替したりして、履修単位数に弾力性をもたせる。またときには、指導時間を標準以上に多くし

て、ゆっくり学びとらせるとの方法上の弾力性をもたせる、など。こうなると、学級解放によるグルーピングまたは到達度によるクラス分けが問題になってこよう。

つぎに〈選択教科目について〉、— ここでは科目の多様化と下からの類型づくりが、特に必要である。

実質的に全入時代となり、さまざまな生徒達のいろいろな関心や要求や能力や特性に即応して、専門的～個別的な芽生を十分に伸長させたい。このためには、選択教科目を、現行よりもさらに多様化し豊かにすることが必要になってこよう。たとえば人間研究にかんするもの、コミュニケーションや情報処理にかんするもの、現代科学の入門的なもの、美的鑑賞にかんするもの、生活科学にかんするもの、など。これらについて、既往の科目観念にとらわれないで、新しい発想の科目を創出して、多様で豊かな選択科目を準備することが望まれる。

これら諸教科目の選択履修に当っては、なるべく下からの類型づくりをすることが、今後は必要になってこよう。すなわち生徒たちの自主的な選択を大切にし、これらをグルーピングすることによって、類型分けをつくるとの行きかたである。これまでは、いくつかの固定した類型を、上から生徒たちに当てはめることが多かった。今後は方向を逆にして、なるべく下方から類型づくりをすることが、望ましい原則になってくる。

最後に、今後の高校において、大学進学希望の生徒達をどう位置づけるかは、軽視できない重要問題である。全生徒の約50%近くを占める彼らの大学進学のニードは、やはり十分に生かされ尊重されねばならない。だがそれは、受験教育というような安易で近視眼の方法によってではなく、まともな意味での〈アカデミックな類型づくり〉をすることによって、達成さるべきであろう。

## 〔VI〕 附属学校のあり方

大 西 誠 一 郎

(昭和37年4月～同40年3月学校長在任)

「附属学校のあり方」いかにという問題は、いろいろな側面から考えることができようが、その一つは、入学者選択の問題であると思う。その学校に、どのような生徒を入学せしめるかは、その学校の教育のあり方を大きく左右するからである。そしてそのことは、

広く日本の各地にある附属学校に関する問題であるが名古屋大学の附属学校に関する限り、その問題の基本原則は比較的はっきりしていることである。

岡崎高等師範学校時代、その問題は早く論議された。それは、附属学校創設の時期であったし、戦後の民主